

法人名:財団法人 21あおり産業総合支援センター

法人の概要

平成15年6月1日 現在

法人の名称	財団法人21あおり産業総合支援センター		代表者職氏名	理事長 唐津 一	所 管 課	商工労働部 商工政策課
設立年月日	昭和44年5月26日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル7階 017-777-4066(代表)			

組織構成

理事・役員数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 1 名	非常勤 16 名	合計 17 名
監事・監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
職 員 数	常勤 36 名	(県派遣) 17 名	(県OB) 1 名	非常勤 45 名	合計 81 名

臨時職員は非常勤に含む。

基本財産・資本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
基本財産・資本金	549,756 千円	390,000 千円	70.9 %
基 金	1,540,555 千円	1,085,981 千円	70.5 %
合 計	2,090,311 千円	1,475,981 千円	70.6 %

主な出資者等の構成(出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	390,000	70.9%	6 黒石市	7,220	1.3%
2 みちのく銀行	34,010	6.2%	7 藤崎町	2,580	0.5%
3 青森銀行	33,690	6.1%	8 常盤村	2,510	0.5%
4 青森市	28,495	5.2%	9 田舎館村	2,445	0.4%
5 東北電力	11,710	2.1%	10 浪岡町	1,750	0.3%

会 員 数(社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人				
個 人				

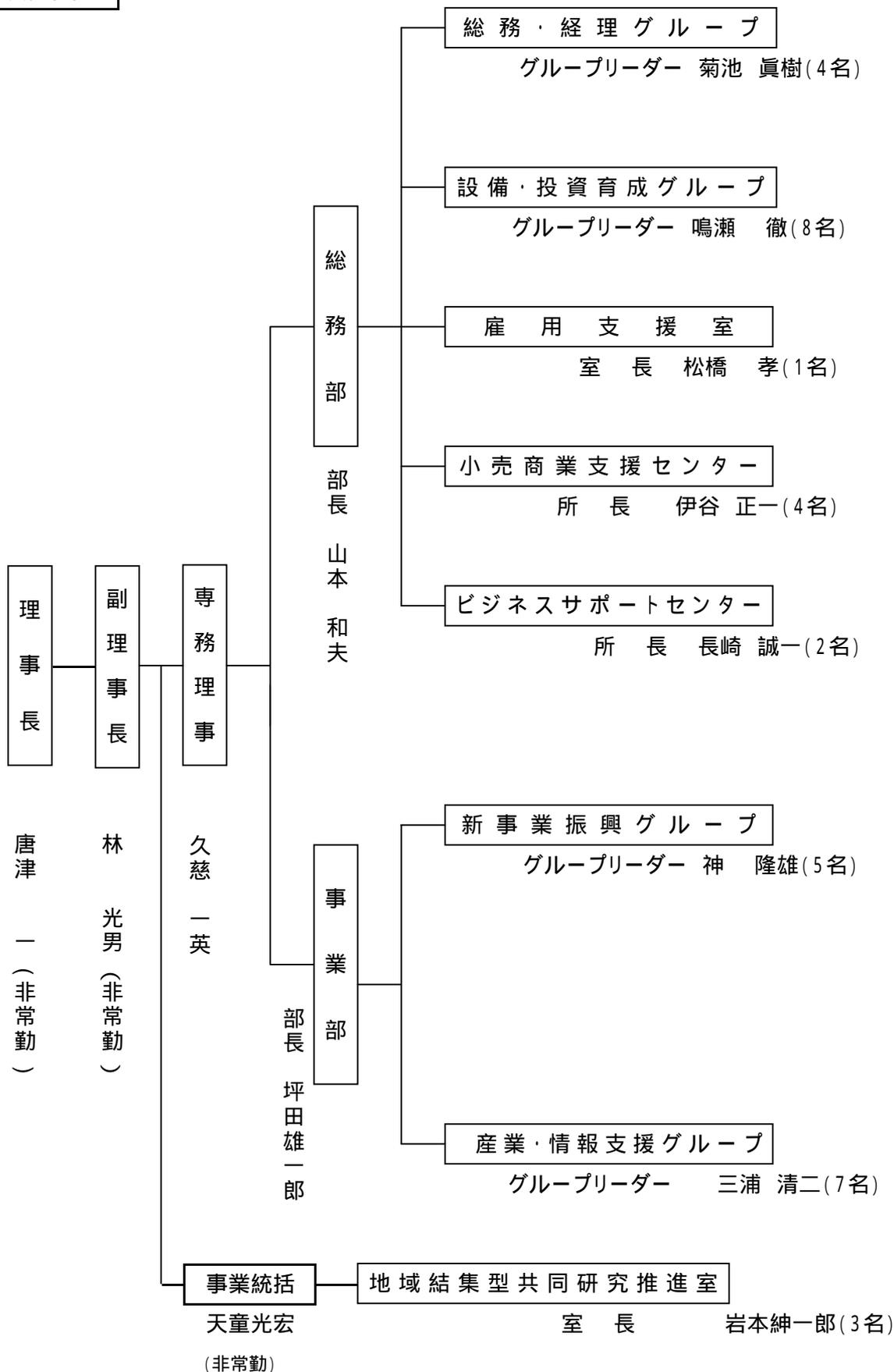
寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月 月より)	無
指定寄付金の有無	有 (年 月 日~年 月 日)	無

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)

(別紙「組織図」のとおり)

組織図



(注) 印は県職員
常勤職員 合計 36名(臨時職員を除く)

設立目的

青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化までに応じた総合的な支援を行い、企業の振興並びに新たな産業の育成及び新事業の創出を図り、もって、本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。

設立の背景

当センターは、当初、県内中小企業の設備の近代化を促進するため、中小企業近代化資金等助成法による設備貸与機関として設立され、(財)青森県中小企業振興公社として設備貸与、下請取引の推進、中小商業活性化事業、中小企業情報提供事業、小売商業支援事業及びビジネスサポート事業等を行い、中小企業の経営の近代化を図ってきた。

しかし、厳しい経済環境の中で、本県産業のより一層の活性化を進めていくためには、新産業や新事業の創出が不可欠であることから、研究開発から事業化までを一貫して総合的に支援する産業支援体制の構築を図るため、平成12年4月1日に、(財)青森県中小企業振興公社を存続法人とし、(財)青森テクノポリス開発機構及び(財)21あおり創造的企業支援財団を統合し、(財)21あおり産業総合支援センターとして発足した。

当センターは、本県における産業支援の中核的支援機関として、既存産業の活性化並びに新事業創出促進を図り、企業への総合的な支援を行うものである。

事業内容

- 1 設備投資支援事業
県内中小企業の設備近代化を図るため、設備貸与事業、機械類貸与事業及び設備資金貸付事業を実施
- 2 オーダーメイド型貸工場・設備割賦事業
むつ小川原地区における、クリスタルパレイ構想を推進するために、県の認定を受けて立地した企業に対して、オーダーメイド型工場の賃貸及び設備の割賦事業を実施
- 3 総合相談調整事業
企業が抱える技術・経営・市場開拓等の課題に対し、コーディネーター等を配置し、企業からの個別相談に対応
- 4 経営革新支援事業
中小企業が不足している人材・技術・情報等の経営資源を円滑に確保するための支援体制を整備し、窓口相談、専門家派遣等の事業を実施
- 5 情報支援事業
中小企業が必要とする各種情報をデータベース化し、インターネットを通じて総合的な情報提供を図るとともに、県内企業の情報化を推進する事業を実施
- 6 技術振興支援事業
産学官の共同研究開発のコーディネートを実施するとともに、研究開発に対する各種支援事業を実施
- 7 地域結集型共同研究事業
県が産業施策として進めている、むつ小川原地区にフラットパネルディスプレイ関連産業の集積を目指すクリスタルパレイ構想の早期実現に向け、産学官による共同研究事業を実施
- 8 創造的企業創出支援事業
新規性を有する技術・ノウハウの研究開発及び、その成果の事業化を目指す中小企業者又は創業しようとする者の自己資本充実を図るため、株式・社債による資金調達支援事業を実施
- 9 起業化支援事業
起業家及び創造的企業に対し、事業化初期の段階から各種支援事業を実施
- 10 取引推進事業
下請企業に対する受注あっせん等による受注確保及び技術力の向上などのための支援事業を実施
- 11 ビジネスサポートセンター運営事業
中小企業が、首都圏で戦略的な企業活動を行うための拠点として、長期・短期ブース及び商談室の提供や、受発注の仲介事業を実施
- 12 中小商業活性化支援事業
商店街の活性化を図るために実施する事業に対し助成
- 13 小売商業支援事業(リテール・プラザ)
中小小売業者を対象に、情報の収集・加工・提供を行うとともに、人材の育成、経営の活性化等の支援事業を実施
- 14 地域求職活動援助事業
東青地域(青森市及び東津軽郡6町村)の求職者に対し、求人に関する情報を提供
- 15 出稼労働者事故見舞金給付事業
出稼労働者の就労先での人身事故等に対処するため、互助方式による事故見舞金給付事業を実施
- 16 中小企業再生支援協議会事業
中小企業支援機関等で構成する中小企業再生支援協議会を設置し、経営環境が悪化しつつある中小企業の再生を支援する事業を実施
- 17 ワークシェアリング導入推進事業
ワークシェアリング導入の推進と普及促進を図るため、啓発活動を実施

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1) 経営者の経営理念・基本目標等

経営理念

長期的な経営理念として「先進性、独自性の追及」を掲げる。

具体的には、

本県の地域資源の発掘、活用

既存産業の付加価値の付与、増強

によって、先進性、独創性のある産業の創出、育成に努めることを目標とし、常に国内外の経済社会の動向に留意し、先見性を持って実効性のある施策、事業の展開を図っていく。

(2) 平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

14年度に当センターが受け付けた窓口相談件数は607件となっており、13年度の374件を大幅に上回った。相談内容としては、経営革新、創業に係るものが403件となっており、昨今の経営状況を反映したものとなっている。

このことは、統合後、業務処理体制(組織・人材)の整備充実に意を用い、特に相談・支援に携わる職員・専門家(マネージャー、コーディネーター)の資質向上等に努めてきた結果であり、今後ともセンターの持てる機能が十分利活用され、県内中小企業の振興に寄与するよう努力していきたい。

(3) 平成15年度における経営者の経営目標

1. 業務処理体制の整備・充実とセンターの機能の一層の利活用が図られるよう努力したい。
2. 自主財源の太宗を占める設備貸与支援事業の利用促進及び未収企業の増加に対処するために、事業体制の強化を図る。
3. 当センターが多様な事業を実施している関係から、組織が各地に分散しているので、業務執行の適正化に留意していく。

- | | |
|--------------------|-----|
| (1) ビジネスサポートセンター | 東京都 |
| (2) 小売商業支援センター | 青森市 |
| (3) 雇用支援室 | 青森市 |
| (4) 地域結集型共同研究室八戸分室 | 八戸市 |

(4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(平成13年度～平成17年度)	昨年度までに策定済(注・長期経営計画進捗状況調添付)
		今年度策定

2 事業内容等

(1)平成15年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益区分	直営・委託区分	金額(千円)	全体事業費に占める割合(%)	事業内容
1. 設備投資支援事業	自主事業 (一部補助事業)	収益事業	直営	372,165	18.0%	県内中小企業に対し、設備・機械類の割賦譲渡及びリース並びに設備資金の貸付を行い、設備の近代化、経営の合理化を推進する。
2. オーダーメイド型貸工場・設備割賦事業	自主事業	収益事業	一部委託 直営 委託	545,490 528,690 16,800	26.3%	むつ小川原開発地区にフラットパネルディスプレイに関連した産業の集積を目指すクリスタルパレイ構想を推進するため、同地区に立地したエアイエス(株)に対するオーダーメイド型工場の賃貸及び設備の割賦譲渡をした事業の管理運営に努める。
3. 地域産業総合支援事業	補助事業	公益事業	一部委託 直営 委託	30,689 24,189 6,500	1.5%	「あおり地域産業総合支援会議(あおりプラットフォーム)」の運営と新事業創出フォーラムの開催、新事業創出のための各種調査、ベンチャー企業支援人材の育成、ベンチャー企業における新商品の開発及び実現可能性の調査等。
4. 経営革新支援事業	補助事業	公益事業	一部委託 直営 委託	44,912 44,807 105	2.2%	県内中小企業が不足する人材、技術、情報等の経営資源を円滑に確保するための支援体制を整備する。
5. 情報支援事業	補助事業 (一部受託事業、補助事業)	公益事業	一部委託 直営 委託	32,791 29,300 3,491	1.6%	県内中小企業が必要とする各種情報の提供を行うとともに、企業情報並びに研究者情報を調査し、「あおり産業情報ネット」にデータベース構築し、ホームページより情報提供を行う。
6. 技術振興支援事業	基金事業 (一部受託事業、補助事業)	公益事業	一部委託 直営 委託	146,800 31,582 115,218	7.1%	産学官共同研究のコーディネートを図るとともに、研究開発に対する各種支援を行い、県内中小企業の技術の高度化並びに新産業及び新技術の創出を図る。
7. 地域結集型共同研究事業	受託事業 (一部補助事業)	公益事業	一部委託 直営 委託	304,937 266,174 38,763	14.7%	本県における科学技術の振興及び経済の活性化を図るため、科学技術振興事業団からの委託事業として実施し、その研究成果を利用する体制の整備を推進する。
8. 創造的企業創出支援事業	基金事業 (一部受託事業)	公益事業	一部委託 直営 委託	34,130 32,130 2,000	1.6%	新規性を有する技術・ノウハウの研究開発及びその成果の事業化を目指す中小企業者又は創業しようとする者等(以下「創造的中小企業」という。)の自己資本の充実を図るため、株式又は社債による資金調達を支援するとともに、追加的設備投資等を円滑に行いようベンチャーリース事業を実施する。
9. 起業化支援事業	基金事業	公益事業	直営	6,980	0.3%	県内における創造的企業活動等に対する普及啓発を図るとともに、新しい技術や独創的なアイデアを武器に、だれも手掛けていない市場を開拓していこうとする意欲と熱意のある起業家及び創造的企業(ベンチャー企業)を事業化初期の段階から支援していくことにより創造的中小企業の輩出及び成長を推進する。
10. 取引推進事業	補助事業	公益事業	直営	74,987	3.6%	県内中小企業の受発注の拡大等を図るため、県内受発注取引商談会を開催するとともに、製品及び技術をPRするため中小企業テクノフェアを開催する。また、大規模プロジェクト情報収集提供事業を拡大するとともに、首都圏の発注開拓強化のための専門調査員を東京都に配置する発注情報収集提供事業等を実施する。
11. ビジネスサポートセンター運営事業	自主事業	公益事業	一部委託 直営 委託	39,080 37,155 1,925	1.9%	県内中企業の首都圏における戦略的な企業活動を支援するため、共同オフィスを提供するとともに、情報交換交流事業を実施する。
12. 中小商業活性化支援事業	基金事業	公益事業	直営	36,378	1.8%	県内の小売業者で組織される商店街振興組合や商工会議所・商工会等がまちづくりや商店街活性化のために取り組む事業に対し、経費を助成する。
13. 小売商業支援事業(リテール・プラザ)	補助事業	公益事業	一部委託 直営 委託	68,491 59,815 8,676	3.3%	意欲的な県内中小企業者を対象に総合的な経営資源となる情報の収集・加工・提供に重点を置いた中小小売商業情報提供事業を実施する。
14. 地域求職活動援助事業	受託事業	公益事業	直営	45,000	2.2%	東青地区(青森市及び東津軽郡6町村)の求職者を対象に、関係機関との連携・協力を図りながら、求人に関する情報を適切に提供し、当該地域での雇用情勢の改善を図る。
15. 出稼労働者事故見舞金給付事業	受託事業	公益事業	直営	40,970	2.0%	出稼労働者の就労先での人身事故等に対処するため、互助方式による事故見舞金給付事業を実施する。
16. 中小企業再生支援協議会事業	受託事業	公益事業	直営	38,100	1.8%	厳しい経済情勢や金融機関の不良債権処理の加速化の中で、経営環境が悪化しつつある中小企業の再生の取組を支援する。
17. ワークシェアリング導入推進事業	受託事業	公益事業	直営	35,613	1.7%	ワークシェアリング導入の推進と普及促進を図るため、県の助成制度等の啓発活動を実施する。
18. 管理運営事業	補助事業 (一部基金事業)	公益事業	直営	160,309	7.7%	センター運営に係る管理経費
公益事業支出	1,140,167 千円		直営事業支出	1,864,344 千円		
収益事業支出	917,655 千円		委託事業支出	193,478 千円		
当期支出(+)	2,057,822 千円		当期支出(+)	2,057,822 千円		
/	55.4 %		/	90.6 %		

(2)平成15年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
設備投資支援事業				割賦・リース・資金貸付総額 18億6千万円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	919,320千円	899,815千円	333,645千円	県内中小企業者の設備の近代化を図る。

事業名				目標値
地域産業総合支援事業 「あおもりビジネスマッチング」				出席者40名
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	—	—	75名	首都圏において、県内中小企業者等によるビジネスプランのプレゼンテーションを実施し、商社及びベンチャーキャピタル等とのマッチングを図る。

事業名				目標値
地域産業総合支援事業 商品化・事業化可能性調査事業				3件 6,500千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	—	2件 5,000千円	4件 10,000千円	マーケティングの専門家に委託し、市場調査等を実施し、売れる商品づくりを支援。

事業名				目標値
経営革新支援事業 事業可能性評価委員会運営事業				開催回数 4回
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	7回	5回	10回 (内小委員会 6回)	中小企業の求めに応じて、技術・ノウハウに係る事業可能性を評価する事業可能性評価委員会を開催し、委員から出されたアドバイス等を企業側にフィードバックし、起業化等に活用してもらう。

事業名				目標値
経営革新支援事業 窓口相談事業				開催日数 168日
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	—	192日	192日	IT・小売商業の専門家を配置した相談窓口の設置。

事業名				目標値
経営革新支援事業 専門家派遣事業				派遣回数 176回
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	105回	151回	167回	創業・経営革新を図る中小企業者の求めに応じて、民間の専門家等を活用して、経営技術及び情報化等に係る診断・助言を実施する。

事業名				目標値
経営革新支援事業 中小企業連携組織交流促進事業				開催回数 1回
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	2回	2回	1回	中小企業者等の経営資源の相互補完を促進するため、交流会・シンポジウム等を開催する。

事業名				目標値
情報支援事業 パソコン講習会				定員の8割以上の参加者を目指す。
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	43名/3回(各定員15名) 95.5%参加	33名/6回(各定員10名) 55.0%	47名/4回(各定員15名) 78.3%	パソコンソフトを活用して、経営の効率化や営業活動等に役立ててもらうため、より多くの企業に受講してもらう。

事業名				目標値
情報支援事業 ITフォーラム				定員の8割以上の参加者を目指す。
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	92名/収容人員100名:92.0% 71名/収容人員100名:71.0%	93名/収容人員100名:93.0%	102名/収容人員100名:102.0% 187名/収容人員200名:93.5%	ITを活用して中小企業の経営の向上を図るために、多くの方に参加してもらう。

事業名				目標値
情報支援事業 あおもりビジネスニュースメール配信事業				配信先を最終的に1000件以上とする。 毎年度新規に100件以上の配信先を増やす。
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	年度未配信件数 546件	年度未配信件数 564件	年度未配信件数 596件	県内の中小企業の振興を図るため、経営のヒント等になる情報を中小企業者等に配信する。

事業名				目標値
技術振興支援事業・研究開発支援事業 研究開発委託事業				10件 3,000千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	10件 3,000千円	10件 3,000千円	10件 3,000千円	初期的段階の優れた研究開発課題を発掘・育成し、新技術・新産業の創出を目的として大学等の研究者に委託する。

事業名				目標値
技術振興支援事業・研究開発支援事業 独創技術奨励事業				10件 1,000千円 (1件当たり取得経費の1/2以内で20万円を限度)
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	13件 1,000千円	13件 1,000千円	13件 1,000千円	公募により県内企業の工業所有権の取得のための経費に対して助成する。

事業名				目標値
地域結集型共同研究事業				特許出願件数 5件
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	—	0件	0件	クリスタルパレイ構想の早期実現に貢献するため、本事業の成果の一つである特許を多く出願することにより、青森県にフラットパネルディスプレイに関する世界的なレベルの研究拠点の形成を図る。

事業名				目標値
創造的中小企業創出支援事業				間接投資2億円、直接投資2千万円、債務保証1億4千万円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	間接投資1億円 直接投資— 債務保証7千万	— — —	— — —	創造的中小企業、ベンチャー企業の株式、社債による資金調査を支援する。

事業名				目標値
起業化支援事業 起業家育成事業				学生起業家部門 3名 一般起業家部門 1名
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	学生起業家部門3名 女性起業家部門1名 一般起業家部門1名	学生起業家部門3名 一般起業家部門2名	学生起業家部門3名 一般起業家部門1名	

事業名				目標値
取引推進事業 広域商談会開催事業				成立件数 10件 成立金額 20,000千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	9件 20,660千円	2件 2,760千円	6件 1,608千円	

事業名				目標値
取引推進事業 中小企業テクノフェア開催事業				成立件数 10件 成立金額 10,000千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	4件 609千円	3件 508千円	6件 2,530千円	

事業名				目標値
ビジネスサポートセンター運営事業 長期貸しブース				15ブース
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	12ブース	12ブース	13ブース	

事業名				目標値
ビジネスサポートセンター運営事業 企業等訪問件数				300件 (職員・アドバイザー3名×75件)
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	447件	446件	439件	

事業名				目標値
中小企業活性化支援事業 中心市街地商業活性化推進事業				助成金額 24,973千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	助成金額 8,135千円	助成金額 12,435千円	助成金額 19,662千円	

事業名				目標値
中小企業活性化支援事業 商店街競争力強化推進事業				助成金額 9,800千円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	助成金額 7,604千円	助成金額 11,636千円	助成金額 8,271千円	

事業名				目標値
小売商業支援事業(リテール・プラザ) 情報紙(プラザ通信)発刊				年6回
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	年6回 特集号1回	年6回 特集号1回	年6回 特集号1回	

事業名				目標値
小売商業支援事業(リテール・プラザ) 中小小売商業者向け講習会				21回(内訳:キャッシュフロー講習会3回、表計算ソフト活用講習会8回、POP作成講習会(一部PC利用)7回、ホームページ作成講習会3回)
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	32回	28回	26回	

事業名				目標値
小売商業支援事業(リテール・プラザ) 調査分析事業				・調査分析事業:2件(各1,000部) ・県内売れ筋情報の提供:12回(HPで月1回更新)
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	3件	3件	3件	予算の削減等により件数は減少しているものの、商業環境の変化に対応したタイムリーなテーマについて調査内容を充実させ、小売商業者の経営向上に寄与する。

事業名				目標値
小売商業支援事業(リテール・プラザ) 研究・実験補助事業(県単)				研究事業 10件 実験事業 10件
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	研究事業 0件 実験事業13件	研究事業 1件 実験事業17件	研究事業 3件 実験事業13件	小売商業者等の任意グループを対象とし、同業種、異業種を問わず、販売促進、販路開拓等の手法を習得させ、小売商業者の経営向上に寄与する。

事業名				目標値
地域求職活動援助事業 職業講習会の開催				開催回数 4回
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	-	-	2回	求職者の求職活動を支援するため、講習会を開催する。

事業名				目標値
地域求職活動援助事業 就職支援ガイダンスの開催				開催回数 1回
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	-	-	1回	求職者に業種別の事業所や職種の情報を提供し、職業や職種に対する理解の深化を図るとともに、資質向上のための講習を実施する。

(3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	13年度再委託金額		14年度再委託金額	
		13年度受託事業費	14年度受託事業費	13年度再委託金額	14年度再委託金額
地域先導研究推進事業 (青森県工業試験場等)	本県の科学技術振興と地域経済の活性化を図る観点から、地域の特性を活かした先導的な研究について委託する。	24,908	/	24,123	/
		29,435	84.6%	29,068	83.0%
地域結集型共同研究事業 (八戸工業大学等)	「大画面フラットパネルディスプレイの創出」をテーマとする産学官の共同研究を効率的に推進するため、共同研究先の大学等が分担する研究について委託する。	8,003		36,447	
		188,567	4.2%	291,000	12.5%
技術振興事業(「知」の結集プロジェクト研究推進事業) (弘前大学等)	県からの委託事業として行っている2つのプロジェクトを進めるに当たって、大学等に研究を委託する。	-		9,860	
		-		89,580	11.0%
創造的企業創出支援事業	「ベンチャープラザ」における看板及びパネル作成並びに設置作業を業者に委託。	1027		-	
		8450	12.2%	-	
合 計		33,938		70,430	
		226,452	15.0%	409,648	17.2%

(4) 直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
直営事業支出額	952,169	1,696,025	1,864,344
委託事業支出額	165,541	115,180	193,478
当期支出額(+)	1,117,710	1,811,205	2,057,822
/	85.2%	93.6%	90.6%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5) 公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
公益事業支出額	704,760	818,738	1,140,167
収益事業支出額	412,950	992,467	917,655
当期支出額(+)	1,117,710	1,811,205	2,057,822
/	63.1%	45.2%	55.4%

(6) 実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
当財団の事業紹介 地域起業化・新事業資源情報基盤整備事業 情報誌発行事業	通年 5月、8月、11月、2月	インターネット及び事業パンフレット 機関誌「たたら」	パンフレットによるセンターの事業概要や各支援機関の紹介、インターネットではホームページによる各種相談受付を実施 先端技術・新技術の動向、地域の行政情報及び当財団の事業等に関する情報提供(発行部数:各月3,000部)
設備投資支援事業	随時	事業パンフレット	平成14年度の設備投資支援事業の事業内容を掲載したパンフレットの作成・配布
情報支援事業 ビジネスニュース電子メール情報提供事業	随時	インターネット及び事業パンフレット	電子メールを活用したメールマガジン「あおもりビジネスニュース」の事業内容を掲載したパンフレットの作成・配布
エネルギー使用合理化設備導入促進新事業	随時	事業パンフレット	省エネのために専門家を派遣して工場・事務所を診断する事業のパンフレットの作成・配布
経営革新事業	平成16年1月	パンフレット	「専門家派遣事業」PR
ビジネスサポートセンター運営事業	通年	ラジオ、ポケット時刻表、パンフレット	ビジネスサポートセンターの活用促進
小売商業支援事業(リテール・プラザ)	隔月	インターネット及び事業パンフレット	小売商業支援センターにおける全事業
	隔月	事業パンフレット	小売商業者向け情報誌
地域求職活動援助事業	平成15年5月23日	新聞広告(東奥日報)	人材受入情報の収集・提供等、主要業務の内容紹介
	平成15年4月から	月刊版求人情報誌の配布(東青管内の市町村役場等)	東青管内の事業所に求人情報を提供
ワークシェアリング導入推進事業	平成15年5月	パンフレット	ワークシェアリングに係る助成制度の内容紹介

(7) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
金融機関、民間クレジット・リース会社	小規模企業者等設備導入資金制度(割賦、リース、設備資金貸付)
商工会議所、商工会、中小企業団体中央会	各種研修会、講習会、セミナーの開催

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数(15.6.1現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度	
常勤役員	県派遣職員	1	0	0
	県職員OB	2	1	1
	民間からの役員	0	0	0
	プロバ-職員	0	0	0
	小計	3	1	1
常勤職員	県派遣職員	13	18	17
	県職員OB	0	1	1
	プロバ-職員	15	15	15
	市・銀行他	8	5	3
小計	36	39	36	
非常勤役員	県・市町村関係	3	3	1
	民間からの役員	18	23	17
	小計	21	26	18
非常勤職員	県職員OB	2	1	2
	その他の職員	14	19	31
	小計	16	20	33
臨時職員	13	19	12	
計(～)	89	105	100	

(2) 職員の年代別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロバ-職員	3	7	4	1	0	15
県派遣職員	9	5	3	0	0	17
県職員OB	1	0	0	0	0	1
市・銀行等	2	0	0	1	0	3
非常勤職員	18	3	4	8	0	33
臨時職員	1	0	2	9	0	12
計	34	15	13	19	0	81

(3) 職員の勤続年数別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロバ-職員	2	5	7	1	0	15
県派遣職員	0	0	0	0	17	17
県職員OB	0	0	0	0	1	1
市・銀行等	0	0	0	0	3	3
非常勤職員	0	0	0	0	33	33
臨時職員	0	0	0	0	12	12
計	2	5	7	1	66	81

(4) 役職員の見直し内容

13年度	14年度	15年度
	常勤役員(常務理事)の廃止	理事の定数を「30人以内」から「20人以内」に改正 従来の「課制」を「グループ制」に改組するとともに、局長の職を廃止

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 法人独自の給与体系	1 有 (年 月予定)
県の給与体系を準用	無
3 その他 ()	3 その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定が記入してください。

--

(6)経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している 情報開示請求等があれば公開している 3 その他()	貸借対照表 損益計算書、収支計算書等(概要のみも可) 事業内容、計画等 4 その他()	1 事務所等に備え付け 2 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 その他(請求等に基づく)	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

<p>1. 試算表に基づく月例検査 各事業会計は月末締め翌月10日ごろまでに試算表を作成し、専務理事まで報告をしていたが、更に、普通預金のコピーを添付して現金残高が符合しているか確認できるようにしている。 また、事業実施セクションにも同様の試算表と普通預金のコピーを配布し、事業実施セクションの補助簿と突合させている。</p> <p>2. 会計の事務処理に係る内部検査チームによるチェック体制 当センター内に会計の事務処理に係る内部検査チームを設置して、検査員自らが所属するセクションとは別の会計について検査し、会計事務の適正化に努めている。</p> <p>内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。</p>
--

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
設備貸与業務を効率的に進めるポイント	中小企業大学校東京校	1名	14年度
設備貸与業務を効率的に進めるポイント	中小企業大学校東京校	1名	15年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
青森県 へ 1名派遣	平成14年度
青森県 へ 1名派遣	平成15年度
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	
から 名受入	

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。				
経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。				
貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
顧客(サービス等を提供する対象)、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。				
中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。				
中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。				
中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。				
年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。				
外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。				
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。				
民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。				
公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。				
公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。				
合 計 数	8	7	8	7
	はいの割合	53.3%	はいの割合	53.3%
	評 価	C	評 価	C

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等の考え方	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>「先進性、独自性」の追及を掲げる経営理念に基づき、先進性、独創性のある産業の創出、育成に努めてきたが、当センターが受け付けた相談件数も年々増え続けており、外部に対して相当程度認知されてきたと感じている。</p> <p>今後とも、当センターの持てる機能が十分に利活用され、県内中小企業の振興に寄与するよう努力していきたい。</p>	<p>当財団は既存産業の活性化並びに新事業創出促進を図る総合的支援機関として設立し、「先見性、独自性の追求」を経営理念に掲げ、企業の多様なニーズに対し各種支援事業を行ってきた。</p> <p>さらに、中長期経営計画に係る数値目標の設定や見直し・修正システムの作成等について検討しながら、より適切な計画の策定及び執行に努める。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。				
貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。				
貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。				
事業の目標は、数値で設定されていますか。				
事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。				
事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。				
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。				
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。				
顧客から貴団体が行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるように取り組んでいますか。				
合 計 数	8	3	8	3
	はいの割合	72.7%	はいの割合	72.7%
	評 価	B	評 価	B

事業内容等に関する公社等の考え方	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>産学官の連携の下、経営理念に基づき、各種事業の実施、展開に努めてきた結果、相当程度対外的にもセンターが認知されてきたものと感じている。</p> <p>今後とも、国内外の経済事情に留意し、先見性を持って実効性のある施策、事業の展開を図っていきたい。</p>	<p>総合相談窓口設置によるワンストップサービスの提供や情報共有化を図るための情報ネットワークシステムの構築、新事業展開の促進を図るための支援人材の養成等において一定の成果を挙げていることから、県民ニーズに対応した事業を行っていると思われ。</p> <p>さらに、今後は顧客ニーズの把握・調査方法を検討しながら、その結果を経営改善に的確に反映させるよう努める。</p>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。				
経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、理事会等の決議によりなされていますか。				
貴団体の経営活動について、理事会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。				
監事監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。				
内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。				
決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。				
組織が硬直化しないように、組織(課・係)の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。				
業務量に照応して職員数は適正ですか。				
職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。				
プロパー職員の役員・管理職登用を行っていますか。				
役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
適正な人事評価制度を導入していますか。				
管理職を対象とした研修を行っていますか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。				
職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に取り上げる仕組みがありますか。				
他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。				
経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。				
合計数	15	3	15	3
	はいの割合	83.3%	はいの割合	83.3%
	評価	A	評価	A

組織体制等に関する公社等の考え方	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>当センターの議決機関としての理事会の定数を削減し、一層の活性化に努め、より実行力のある理事会の運営に努めている。</p> <p>事務局体制については、業務のスリム化及びフラット化を図るため、局制を廃止して部制にするとともに、グループ制を敷いたほか、プロパー職員の管理職登用を積極的に行っている。</p>	<p>派遣職員等の人員削減に伴い、グループ制を導入し効率的な業務運営に努めるとともに、役員構成を縮小し合理化を図っている。</p> <p>今後も、管理職を含めたプロパー職員の能力向上のための研修を開催し、内部管理体制の充実・強化に努める。</p>

(4) 事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。				
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。				
効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。				
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。				
取引相手先が5年以上固定化していませんか。				
金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。				
資金運用、投資先を定期的に見直ししていますか。				
保有資産の含み損はありませんか。				
回収困難な債権が増加していませんか。				
マーケティング活動を積極的に行っていますか。				
合 計 数	9	4	9	4
	はいの割合	69.2%	はいの割合	69.2%
	評 価	B	評 価	B

事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>厳しい経済情勢の下、事業実施に当たっては、常に経営的視点に立って事業の遂行に努めている。</p>	<p>相談窓口で対応した案件についてさらなる支援の可能性を検討する事業調整会議の開催や、内部検査チームによる所属以外の会計処理の検査など、効率的な事業遂行に努めている。</p> <p>今後は、コスト低減を図る入札方式や契約方法、より効率的・効果的な外部委託等について検討する。</p>

財務

1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

(1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

収入の部		12年度	13年度	14年度
ア	基本財産運用収入	14,299	13,213	25,043
イ	入会金収入	0	0	0
ウ	会費収入	9,340	7,495	3,570
エ	事業収入	410,331	844,294	969,634
オ	補助金等収入	411,983	400,948	431,312
カ	負担金収入	20,593	20,445	33,549
キ	受託収入	124,525	270,366	557,792
ク	寄付金収入	35,422	0	0
ケ	運用財産受取利息	133,401	123,273	109,622
コ	雑収入	4,923	13,503	20,578
サ	基本財産収入	0	0	0
シ	固定資産売却収入	0	0	0
ス	敷金・保証金戻り収入	0	0	0
セ	借入金収入	0	0	0
ソ	特定預金取崩収入	0	0	0
タ	他会計受入収入	0	0	0
チ	当期収入合計	1,164,817	1,693,537	2,151,100
ツ	前期繰越収支差額	29,578	24,424	88,113
テ	収入合計	1,194,395	1,717,961	2,062,987
支出の部				
ト	事業費	449,132	470,872	666,785
ナ	管理費	352,351	392,498	487,967
	ニ (うち人件費)	340,594	378,452	475,715
ヌ	固定資産取得支出	5,486	168,961	162,898
ネ	敷金・保証金支出	0	0	0
ノ	借入金返済支出	35,801	87,684	143,424
ハ	特定預金支出	0	0	0
ヒ	他会計繰入支出	0	0	0
フ	当期支出合計	842,770	1,120,015	1,461,074
ヘ	当期収支差額 チ - フ	322,047	573,522	690,026
ホ	次期繰越収支差額	60,989	79,266	59,130

注1 正味財産増減計算書より

増加の部				
マ	退職給与引当金取崩額	10,783	13,396	11,742
ミ	その他の引当金取崩額	60,192	49,346	34,438
減少の部				
ム	固定資産除売却額	11,611	8,824	4,592
メ	固定資産減価償却額	262,117	675,746	638,490
モ	退職給与引当金繰入額	12,822	15,444	13,604
ラ	その他の引当金繰入額	75,061	39,940	50,537

注1 減価償却方法

(例:定額法による税法基準の償却率)

定額法による。ただし、オーダーメイド型貸工場事業会計における建物に付随する設備については、一部定率法を取っている。

償却過不足額	12年度	13年度	14年度
償却不足額の当該年度分は メ に加味する。			

注2 退職給与引当金の引当方法

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

プロパー職員15人における自己都合退職に対応するため、勤務10年未満の場合は給料の1か月分を、10年以上のものは2か月分を引当している。
また、職員2名については、中小企業退職共済制度に加入している。

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)

注3 その他の引当金の種類と引当方法

引当金の名称	引当方法
貸倒引当金	設備投資支援事業における、未収金額の50%並びに一般債権の2%を上限として引当できている。
引当金の名称	引当方法
代位弁済引当金	債務保証事業における債権100%の引当と、創造的企業創出支援事業における投資額70%の半分を引当している。(残る半分は保険で対応)
引当金の名称	引当方法

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

(2) 財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		12年度	13年度	14年度
a	流動資産	4,884,365	9,966,597	10,120,072
b	固定資産	7,632,322	11,674,048	10,825,911
c	(うち基本財産 / 基本金)	549,756	549,756	549,756
d	(うちその他の固定資産)	7,082,566	11,124,292	10,276,155
e	資産合計	12,516,687	21,640,645	20,945,983
f	流動負債	2,696,923	2,731,503	2,754,106
g	(うち借入金)	2,110,000	2,200,000	2,189,500
h	固定負債	7,533,768	16,764,156	15,932,568
l	(うち借入金)	6,880,827	15,903,778	15,046,793
j	負債合計	10,230,691	19,495,659	18,686,674
k	正味財産	2,285,996	2,144,986	2,259,309
l	(うち当期増減額)	60,988	79,265	114,323

(3) 内部留保金額 年度末現在

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	12年度	13年度	14年度
総資産額	12,516,687	21,640,645	20,945,983
(1) 財団法人における基本財産	549,756	549,756	549,756
(2) 公益事業を実施するために有している基金	1,449,867	1,449,111	1,540,555
(3) 法人の運営に不可欠な固定資産	75,810	75,810	75,810
(4) 将来の特定の支払に充てる引当資産等	10,338	10,338	8,050
(5) 負債相当額	10,230,691	19,495,659	18,686,674
m 内部留保金額	200,225	59,971	85,138

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとす。

財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金(事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産: 法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等: 退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てる事が明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額(将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

(4) 補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)	14年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県	411,984	35.4%	400,948	23.7%	431,312	20.1%
	その他						
	小計	411,984	35.4%	400,948	23.7%	431,312	20.1%
受託料収入 2	国	115,586	9.9%	258,201	15.2%	546,898	25.4%
	県	8,939	0.8%	12,165	0.7%	10,894	0.5%
	その他						
	小計	124,525	10.7%	270,366	16.0%	557,792	25.9%
そ の 他 3	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		536,509	46.1%	671,314	39.6%	989,104	46.0%

1～3の具体的内容

1. 補助金

青森県産業総合支援機関補助金
 財団の管理運営事業及び県内中小企業者等の技術力向上・本県産業振興に係る補助金
 設備資金貸付事務費補助金
 設備資金貸付事業に係る事務費の補助金
 青森県地域新産業創出総合支援事業補助金
 企業からの相談窓口の一体化及び産業支援情報ネットワークの運営等の補助金
 青森県中小企業経営資源強化対策費補助金
 中小企業者等の経営革新の促進を図るため、人材の確保及び各種情報提供の実施に係る補助金
 青森県創造的研究開発支援事業費補助金
 地域企業が行うことが困難な高度技術に係る研究開発課題等を大学等の研究機関に委託するための補助金
 青森県独創技術奨励事業費補助金
 本県中小企業者等の技術開発促進のために当該研究に係る工業所有権取得のための経費を助成するための補助金
 青森県産学官研究成果利用促進事業費補助金
 産学官の研究成果を広く県内企業に公表し、新たな技術を活用した産業の活性化を図るための補助金
 青森県地域結集型共同研究事業補助金
 科学技術振興事業団からの受託事業である地域結集型共同研究事業における人件費、管理費等の補助金
 (財)21あおり産業総合支援センター(取引推進事業)補助金
 取引あっせん、取引情報の収集・提供等本県中小企業の取引機会の促進等を図るための補助金
 青森県小売商業支援センター運営事業費補助金
 小売商業支援センターの運営及び消費者動向調査等に係る補助金
 事故見舞金給付事業費補助金
 出稼労働者の就労先での人身事故等に対処するため、互助方式による事故見舞金を給付するための補助金

2. 受託料

中小企業設備導入診断事業
 設備資金貸付事業に係る小規模企業者等の経営診断を実施
 エネルギー使用合理化設備導入促進支援事業
 県内中小企業者の工場・設備等の省エネルギーについて専門家を派遣し、省エネルギー診断を実施
 戦略的研究開発プロジェクト構築事業
 県内の独創的・先駆的な研究シーズを発掘し、戦略的な研究開発プロジェクトを構築
 地域結集型共同研究事業
 科学技術振興事業団からの委託を受け、大学、公設研究機関、研究開発企業が結集して共同研究を実施
 ベンチャーサポート事業
 個人投資家等ビジネスパートナーや事業提携先の出会いの場を提供する「ベンチャープラザ」の開催等
 地域求職活動援助事業
 東青地区の求職者を対象に、関係機関との連携・協力を図りながら求人に関する情報を適切に提供し、当該地域での雇用情勢の改善を図る。

2 財務分析

(1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式(公益法人会計基準第5の2の但し書き)の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位:千円未満四捨五入)

フロー式正味財産増減計算書(損益計算書)		12年度	13年度	14年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	14,299	13,213	25,043
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	9,340	7,495	3,570
事業収入	エ	410,331	844,294	969,634
補助金等収入	オ	411,983	400,948	431,312
負担金収入	カ	20,593	20,445	33,549
受託収入	キ	124,525	270,366	557,792
寄付金収入	ク	35,422	0	0
運用財産受取利息	ケ	133,401	123,273	109,622
雑収入	コ	4,923	13,503	20,578
基本財産収入	サ	0	0	0
固定資産売却益(損)	シ - ム	11,611	8,824	4,592
退職給与引当金取崩額	マ	10,783	13,396	11,742
その他の引当金取崩額	ミ	60,192	49,346	34,438
小計	リ	1,224,181	1,747,455	2,192,688
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	449,132	470,872	666,785
管理費	ナ	352,351	392,498	487,967
固定資産減価償却費	メ	262,117	675,746	638,490
退職給与引当金繰入額	モ	12,822	15,444	13,604
その他の引当金繰入額	ラ	75,061	39,940	50,537
小計	ル	1,151,483	1,594,500	1,857,383
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	72,698	152,955	335,305

(2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位:千円未満四捨五入)

独立採算過不足額計算書		12年度	13年度	14年度
計算式				
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	72,698	152,955	335,305
補助金等収入	オ	411,983	400,948	431,312
独立採算過不足額()	レ - オ	339,285	247,993	96,007

次の計算式で、独立採算度を計算する。

(単位:%小数点1桁)

独立採算度の計算		12年度	13年度	14年度
独立採算過不足割合 = 〇 独立採算過不足額 / ト 事業費 + ナ 管理費		42.3	28.7	8.3

(3) その他の財務分析比率表

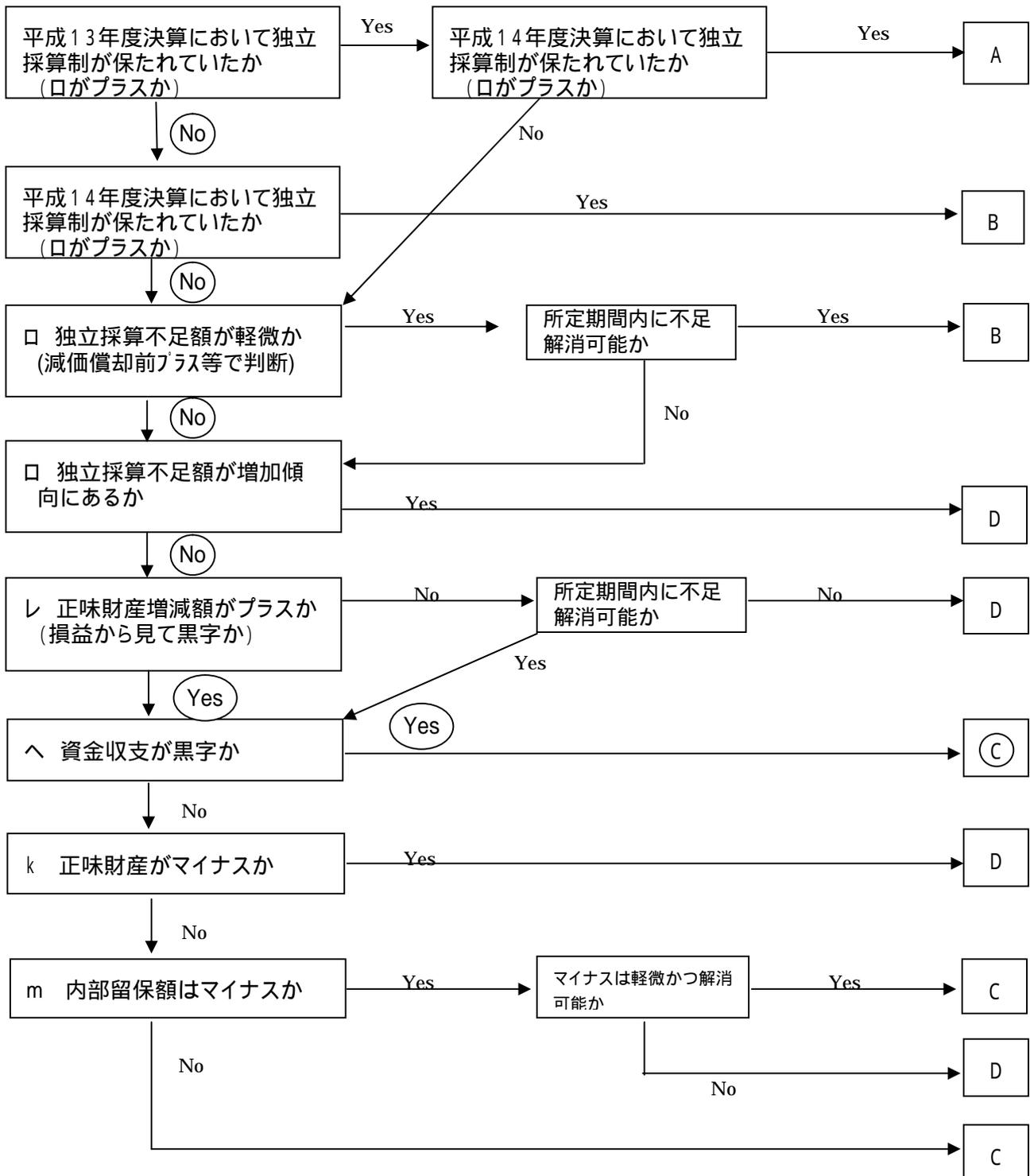
(単位: %・小数点1桁)

比率の名称	算式	12年度	13年度	14年度	傾 向 (14年度/13年度)
健全性					
内部留保率	m 内部留保金額 / チ 当期収入合計	17.2	3.5	4.0	
管理費比率	ナ 管理費 / フ 当期支出合計	41.8	35.0	33.4	
人件費比率	ニ 管理費(うち人件費) / ナ 管理費	96.7	96.4	97.5	
採算性					
正味財産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / k 正味財産	14.1	26.7	30.5	
総資産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / e 資産合計	2.6	2.7	3.3	
総収入対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / チ 当期収入合計	27.6	33.9	32.1	
総資産回転率	チ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位:回)	0.1	0.1	0.1	
1人当たり年間収入	チ 当期収入合計 / 総職員 (単位:千円)	17,130	21,437	26,233	
安全性					
流動比率	a 流動資産 / f 流動負債	181.1	364.9	367.5	
総資産対正味財産比率	k 正味財産 / e 資産合計	18.3	9.9	10.8	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計	71.8	83.7	82.3	
		上昇数	5	評価	+
		横ばい数	5		
		下降数	1		

3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



A: 良好
 B: 概ね良好
 C: 改善を要する
 D: 大いに改善を要する

(2) 財務分析に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
<p>当財団では、経営理念に基づき、目標達成に向け各種事業の推進に努めている。</p> <p>しかし、当センターの自主財源として、設備投資支援事業の設備・機械類貸与事業の収益が大きなウェイトを占めているが、バブル崩壊後の長引く経済不況並びに平成12年度の法律改正により、設備企業が原則として20人以下の小規模企業となり、比較的設備投資を行う規模の企業が対象外となってしまう、利用企業が年々減少し、自己財源確保が難しくなってきた。</p> <p>これらの対策として、平成15年度から設備投資支援事業に従事する職員を増員し、貸与制度のPR、債権管理体制の強化に努めてきたところである。</p> <p>また、当センターは、中小企業支援法に基づく「青森県中小企業支援センター」及び新事業創出促進法に基づく「中核的支援機関」として、研究開発から事業化まで一貫した総合的な支援を行う事業等を実施している。</p> <p>一方、常勤職員は、プロパー職員、青森県派遣職員、金融機関等民間派遣職員で構成しているが、15年度において金融機関等民間派遣職員3名が削減され、更に16年度においても同じく金融機関等民間派遣職員3名の削減が見込まれている(結果的に、16年度以降、民間派遣職員はいなくなる。)ことから、平成15年度から従来の局制を廃止するとともに、グループ制を導入するなど、組織体制の見直し及び内部体制の強化に努めている。</p> <p>今後とも一層の事務事業の見直し及び効率化に努めていきたい。</p>	<p>当財団の最大の収益事業である貸与事業の業績がここ数年低迷し、貸倒引当金の減少、未収金の増大により資金繰りも年々厳しくなる等、安全性を示す指標が悪化している。</p> <p>採算性及び安全性の各指標を改善するために、引き続き、貸与事業の収益性の向上や各事業の効率化等に努める。</p>

公社等経営評価総括表

公社等の名称：財団法人21あおり産業総合支援センター

1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価					所管課評価				
	はいの数	いいの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価	はいの数	いいの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価
(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応	8	7	53.3%	C	A	8	7	53.3%	C	B
(2) 事業内容等	8	3	72.7%	B	B	8	3	72.7%	B	B
(3) 組織体制等	15	3	83.3%	A	B	15	3	83.3%	A	B
(4) 事業遂行の効率性等	9	4	69.2%	B	A	9	4	69.2%	B	A
マネジメント評価総合				B	A				B	A

2 財務評価

項目	公社等自己評価	
	今年度	前年度
(1) フローチャートによる評価	C	C
(2) 財務分析比率による傾向	+	++

3 総合

(1) 公社等自己評価				(2) 所管課評価	
マネジメント評価		財務評価		マネジメント評価	
今年度	前年度	フローチャート	財務分析比率	今年度	前年度
B	A	C	+	C++	B
					A

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課のマネジメント評価は、概ね妥当であると判断する。

本法人は、事業の範囲が広く組織も多層化しているため、事業別業績評価及び報告制度の整備を行うなど尚一層の内部管理体制の確立が重要である。また、県の財政が厳しいなか、県民ニーズを踏まえた既存事業のあり方、財源確保の方法及び事業費の縮減についての見直しに取り組んでほしい。例えば、リテール・プラザ（小売商業支援センター）は、中小小売商業者を対象とした専門支援機関であり、図書・ビデオ類の貸出・パソコンの利用・会議室の提供・商圈データの提供等をすべて無償で行っているもので、青森市内の好ロケーションを賃借し十分なスペースで運営している。一方で平成8年の開設以来、来訪者数等は平成11・12年度を境に減少傾向にあり、平成14年度は1日当たり平均来訪者数4人、会議室利用実績は年間9日という実態がある。リテール・プラザは、県内小売商業者への支援という基本的な役割を負っているが、現状のようなプラザの運営方法は果たして県内小売商業者のニーズに対して効果的に機能しているのか個々のサービスごとに必要性を再検討する必要がある。

本法人は事業範囲が広い割には、経営裁量を持っている事業は少なく、独立採算度向上を目指すマネジメントが必要である。

数少ない経営裁量を持っている事業として設備投資支援事業があるが、平成16年度は、合理化に向けた管理体制の強化と独立採算度向上の側面から具体的な施策を立案実践してほしい。具体的には、当事業について有利性・簡便性をPRして、新規利用企業の獲得を図る収益拡大に向けた施策を立案・実践してほしい。また、設備投資支援事業を構成する事業のうち設備貸与事業では、同事業に係る詐欺事件で明らかになったように、実地検査による現物のチェックや見積り・価格の妥当性について、形式に陥ることなく実効性のある検査体制を確立するなど管理体制を強化してほしい。さらに、昨年度も指摘したが、早い時期に最高経営責任者である理事長の常勤化を図るべきである。

財務評価については、本法人と所管課の評価は概ね妥当であると判断する。

独立採算度は、前年度 28.7%から今年度 8.3%へと向上しているが、これは主にオーダーメイド型貸工場事業が前年度に比して事業収入が増大し、収益率が向上したことによるものである。設備貸与事業の収益減少・未収企業の増加に対応するため、平成15年度から設備・投資育成グループの職員を増員し、PRによる利用促進及び債権管理の強化に努めているが、経済状況は厳しく、新規設備貸与実績はほぼ前年並みとなっている。また、未収債権額も平成14年度末で722百万円（対前年度比110.2%）に上っており、貸与審査及び債権管理を適正化することにより、未収債権の発生防止及び回収率の向上に努めてほしい。前年度指摘した貸倒引当金の適正計上及び貸倒引当金規程の整備については、依然として検討課題にとどまっており、早期の対応が必要である。